

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	62199	飛騨国府ふるさとイベント開催事業	担当課	国府支所 基盤産業課	内線
種別	1	一般会計	位置付け	特別予算	3831
予算	1	一般会計	○ A	合併前から実施されているイベント・行事	
款	6	商工費	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
項	2	観光費	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
目	1	観光振興費	D	その他事業	
根拠計画	地域振興計画				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	観客動員数	対象者数	6,600 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	地域住民で創り上げていくイベントであり、地域住民の連帯感が高まる地域づくり、より良いまちづくりが期待できる。		
概要	事業の実手法(手段)	飛騨国府季の里さくら祭り、飛騨国府サマージョイフェスタの開催		

2 事業の推移・結果(Do)

目的	H26の実績	さくら開花の期間中は、夜のライトアップを実施し、多くの来場者が鑑賞した。(期間来場者数5,500人) 8月にサマージョイフェスタを開催し、地域の連帯感の醸成を図った。(来場者数7,500人)				
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25
成果面	算出根拠等	国府人口(7686人)の6割+町外2000人を想定	目標値	6,800	6,800	6,600
			実績値	6,000	6,500	7,500
	算出根拠等	達成率(%)	目標値	88	96	114
			実績値			
	算出根拠等	達成率(%)	目標値			
			実績値			
	算出根拠等	達成率(%)	目標値			
			実績値			
	算出根拠等	達成率(%)	目標値			
			実績値			
算出根拠等	達成率(%)	目標値				
		実績値				
補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円)		(A) 3,100	3,100	3,100	
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		3,100	3,100	3,100	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 517	477	413	
	受益者	観客動員数	(B) 6,000	6,500	7,500	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	地域の一大イベントとして根付いており、地域の連帯感とふるさとを愛する心を醸成している。上宝や古川など周辺地域からの参加もみられる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	C	実行委員会には町内会など各種団体・個人の協力を基に国府全地域から出役し、地域が手を合わせて開催され、一体感を高めている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	地域の最大イベントとして子どもから高齢者まで幅広く、多くの方が楽しみにしており来場者も多い。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	個人、団体企業からの協賛を積極的に募るなど自主財源確保に努力している。また最小限の投入コストで内容の充実を図り、参加者の満足度は高い。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	地域の連帯感・コミュニティの醸成、郷土愛を育むなど地域振興の上で重要な要となる事業となっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		6 / 10	→	100点換算 60 点

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価にするために何が必要なかを記入)

地域が主体となった運営により住民ニーズに応える必要がある。地域住民の要望に応えるため、平成27年度からは「国府町まちづくり協議会」において実施予定。

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)

26年度終了

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

26年度終了

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	31399	地域老人福祉推進事業費 (老人クラブ活動費助成事業)	担当課	国府支所 地域振興課	内線
	番社				3811
予算	会計	1 一般会計	特別 位置 付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	3 民生費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	1 社会福祉費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	3 老人福祉費		D	その他事業
根拠計画	高山市老人福祉計画				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	60歳以上の市民で構成される単位老人クラブ及び連合組織	対象者数	9,490 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	地域を基盤とした老後の社会活動の円滑な展開とまちづくりへの高齢者の参画の促進		
概要	事業の実施手法(手段)	高齢社会を支える上で大きな役割を担っている老人クラブに対し、高齢者の生きがいと健康づくり、福祉の向上のために助成することにより、各種活動の育成、支援を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	市連合長寿会に対する支援 ・会員及び各区、単位クラブに対する活動助成 ・事務局人件費に対する助成					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	連合長寿会会員数	人	目標値	10,000	10,000	10,000
				実績値	9,584	9,677	9,751
	算出根拠等	達成率(%)	96	97	98		
	活動指標	連合長寿会単位老人クラブ数	クラブ	目標値	143	139	138
				実績値	139	138	137
	算出根拠等	達成率(%)	97	99	99		
	活動指標	連合長寿会加入率	%	目標値	40	40	40
				実績値	38	37	37
	算出根拠等	連合長寿会加入者数/65歳以上人口	達成率(%)	95	93	93	
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等	達成率(%)					
				目標値			
			実績値				
算出根拠等	達成率(%)						
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 420	420	420		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	150	149	149		
		一般財源	270	271	271		
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B) 288	286	279			
	受益者	国府区会員数(4月1日現在)	(B) 1,460	1,470	1,504		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	高齢者が住み慣れた地域で、他の高齢者や住民と交流を持ちながら健康で日常生活を送るための活動として、市民の関心は高く、地域活動にも根付いているが、高齢者のニーズの多様化により加入者は減少傾向にある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市は、老人福祉法(第十条の三第一項)の規定により、老人クラブなどの老人福祉を増進することを目的とする事業を行う者の活動の連携及び調整、地域の実情に応じた体制整備に努めなければならないため必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	老人クラブ加入者は、減少傾向であるため、役員等により組織や活動の見直しに取り組んでいる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	補助金の額は、会員数及び単位老人クラブ数により算出するため。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	長寿会活動に参加することにより、高齢者の健康増進と閉じこもり予防が図れた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)

市域全体として新規加入者の割合が減少しており、連合長寿会会員加入率と単位クラブの減少が課題となっている。健康で生きがいを持ちながら生活するために、地域とのつながりを深めながら、今後一層の充実と活発な取り組みが必要である。

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)	26年度終了
-----------------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	53299	生活環境保全林管理事業(洗心の森)	担当課	国府支所 基盤産業課	内線
種別					3831
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	5 農林水産費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	3 林業費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	2 林業振興費		O D	その他事業
根拠計画	地域振興計画				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	洗心の森の安全管理を行うことで、保健休養や自然観察の場として、多くの方に利用してもらう。		
概要	事業の実施手法(手段)	木製段階、手摺、歩道ウッドチップ、法面の修繕		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	階段修繕工(W=1.5m) N=108箇所 木製手摺修繕工(H=1.0m) L=94m 法面工(厚層基材吹付t=3cm) A=560m					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	利用者数	人	目標値	4,600	4,600	4,600
				実績値	3,250	3,300	3,600
				算出根拠等	全市民の5%を想定	達成率(%)	71
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 2,814	3,100	7,862		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		2,814	3,100	7,862		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 30	34	86		
	受益者	市民(4月1日)	(B) 92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	飛騨唯一の国宝を有する安国寺の裏山に位置し、市民の健康増進や自然観察・憩いの場として広く利用され、また安国寺とともに観光資源として活用できる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	生活環境保全林として位置づけられ、誰もが安全に自由に利用できるよう整備及び管理する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	B	市民や観光客の憩いの場となっている施設の保全であり、効果がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	安全性や景観上の必要性から、最小限で継続的に事業を行っている。修繕箇所数の増減によりコストが変動する。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	市民や観光客の憩いの場となっている施設の保全であり、効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		6 / 10	→	100点換算 60 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)

利用者の安全確保を図るとともに、利用率を高めるためのPRが必要である。地域振興特別予算の終了に伴い、一般会計の(53250)生活環境保全林管理事業に移行する。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

26年度終了

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

26年度終了

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	94199	地域社会教育推進事業費 (地域コミュニティ醸成事業)	担当課	国府支所 地域振興課	内線 3811
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	3 民生費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	1 社会福祉費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	3 老人福祉費		D	その他事業
根拠計画	地域振興計画				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国府地域市民	対象者数	7,686 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域住民のコミュニティ活動により花を育て、環境美化を推進するとともに、保育園、小中学校での情操教育や地域住民の連帯意識の高揚を図る。 ウルトラマラソンのゴールをプランターの花で飾ることで「おもてなし」の意識づけを図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	花苗を春・秋に町内会・学校等の各団体へ配布し、各団体が主体となって沿道や地区公民館などで花を育て飾る。 移動可能なプランターへ花苗を植え付け、ウルトラマラソンのゴールを花で飾る。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	【配布先】 20町内会 こくふ保育園・国府小学校・国府中学校 社会福祉協議会国府支部、福祉サービス公社国府、安国寺、					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	花苗配布本数	本	目標値	15,000	15,000	16,000
				実績値	15,636	16,016	15,368
	成果指標	算出根拠等	団体	達成率(%)	104	107	96
				国府地域の町内会等参加数	目標値	29	29
		算出根拠等		実績値	28	30	32
				達成率(%)	97	103	107
		算出根拠等		目標値			
				実績値			
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	845	927	941	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			845	927	941	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	108	119	122	
	受益者	国府地域市民(4月1日)	(B)	7,845	7,810	7,730	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	地域の多くの町内会や保育園、小中学校、高山福祉サービス公社国府、社会福祉協議会国府支部、安国寺など数多くの団体から花苗の要望があり、市民ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	高山市民憲章推進協議会においても花の種子、花苗の配布事業を行っている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	町内会が主体となることによって、住民の地域連携や環境美化意識の高揚につながっている。また、ウルトラマラソンのゴールをプランターで飾ることにより、出場者をおもてなしすることができた。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	町内会や小中学校などの団体が主体的に苗の植え付け作業や管理を行っているため、最小限の費用(花苗代)で事業が執行されている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	保育園児から町内会に至る全国府町民が関わることによって、地域の連携や環境美化の意識高揚につながった。花苗の購入については、地元の障がい者支援施設吉城やまゆり園と契約し、福祉施設への支援にもつながり硬化は十分であった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	市全体として同様な事業を統合等の中で、より効果的な事業へ見直しを図る必要がある。
--	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度終了
-------------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	94799	伝統芸能保存団体助成事業	担当課	国府支所 地域振興課	内線
	94799				3811
予算	会計	1 一般会計	特別 位置 付け の 予算	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	3 民生費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	1 社会福祉費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	3 老人福祉費		D	その他事業
根拠計画	地域振興計画				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国府地域市民	対象者数	7,686 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	県・市指定の無形文化財を保存し、次世代への伝統文化継承を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	県・市指定の無形文化財を継承している保存会に対し、用具の維持費や活動のための費用を補助する。交付先は、荒城神社(鉦打ち・獅子舞)、広瀬・度瀬神社(金蔵獅子)、富士神社(金蔵獅子)、加茂・諏訪神社(金蔵獅子)、桐谷白山神社(槍獅子)の各保存会。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	補助団体数 5団体 補助金額 225,000円					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	補助件数	件	目標値	5	5	5
				実績値	5	5	5
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
				目標値	5	5	5
	成果指標	保存会の存続件数	件	実績値	5	5	5
				達成率(%)	100	100	100
	成果指標	算出根拠等		目標値			
				実績値			
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
	成果指標	算出根拠等		実績値			
				達成率(%)			
	成果指標	算出根拠等		目標値			
実績値							
成果指標	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
成果指標	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	225	225	225	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			225	225	225	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	29	29	29	
	受益者 国府地域市民(4月1日)		(B)	7,845	7,810	7,730	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	伝承芸能をはじめとして、地域全体の文化財保護、保存について市民の意識は高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	伝承芸能の保存・継承など地位文化を保護・保存していくためには経済的な負担が大きく、市が補助する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	各保存会とも保存・伝承に努め、継承されており、成果は十分に上がっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	定額補助である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	5保存団体のうち、4団体は県指定文化財、1団体は市指定文化財であり、保存伝承することにより文化財保護意識の向上などその効果は市民全体に及ぶ。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 8	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度終了
----------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	95199	地域スポーツ振興事業		担当課	国府支所 地域振興課	内線	3811
予算	会計	1	一般会計	特別 位置 付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	3	民生費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1	社会福祉費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	3	老人福祉費		D	その他事業	
根拠計画	地域振興計画						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国府地域市民	対象者数	7,686 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	誰もができる親しみやすい軽スポーツの普及に努め、軽スポーツを中心としたスポーツを通じて地区住民の交流や親睦を深めることにより地域コミュニティを醸成する。		
概要	事業の実施手法(手段)	国府地区社会教育運営委員会が主催するスポーツ振興事業に対し助成する。 ①グラウンドゴルフ ②9人制バレーボール ③軽スポーツ(シャッフルボード、囲碁ボール)など		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	スポーツフェスティバル開催 1回 グラウンドゴルフ 38チーム、9人制バレーボール 7チーム 軽スポーツ(シャッフルボード、囲碁ボール、ターゲットバードゴルフ)					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	スポーツフェスティバル開催回数	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	1
	成果指標	算出根拠等	人	達成率(%)	100	100	100
				1回あたりの参加者数	目標値	200	200
		算出根拠等		実績値	276	230	328
				達成率(%)	138	115	164
		算出根拠等		目標値			
				実績値			
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	220	170	220	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
一般財源			220	170	220		
コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)	797	739	671	
		受益者	(B)	276	230	328	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	軽スポーツを通じた子どもから高齢者までの幅広い交流に高いニーズがある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	国・県・民間団体での実施を期待するが、現時点では活用できる制度がなく、市が実施することは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	参加者は地区・家族単位の参加も多く、事業実施により各世代間や地区住民の交流も広く行われ成果が上がっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	定額補助である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	軽スポーツ普及を通じて、健康づくり、地域づくりへの機運が高まり効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		6 / 8	→	100点換算 75 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)

多くの住民の健康づくりとともに、地域の交流や親睦を図る必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

26年度終了

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

26年度終了

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	20899	庁舎倉庫修繕 (庁舎管理費)		担当課	国府支所 地域振興課	内線	3811
予算	会計	1	一般会計	特別 予算 の 位置 付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	2	総務費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1	総務管理費		O	C 終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	8	財産管理費		D	その他事業	
根拠計画							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国府地域市民	対象者数	7,686 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	防災器具収蔵庫が整備された状態にする。		
概要	事業の実施手法(手段)	防災器具収蔵庫のシャッター修繕、屋根の改修工事を実施する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	防災器具収蔵庫のシャッター修繕・屋根の改修工事					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	防災器具庫修繕	件	目標値			1
				実績値			1
	算出根拠等			達成率(%)			100
				目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	0	0	4,744	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源					4,744	
コスト	受益者1件当たり(円)		(A/B)			614	
指標	受益者	国府地域市民(4月1日)	(B)			7,730	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	倉庫は防災用器具の収納庫として使用しているが、老朽化したシャッター開閉が困難なことや、隣接する整備間もない公園との景観上、修繕、塗装のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	当該倉庫は市有財産であり、収納物品も災害用であることから市が事業主体となることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	災害等の緊急時に備えることができ、景観上も周囲との調和が図れる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	工事施工にあたってはコスト削減に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	安全・安心して暮らせる地域づくりに効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度終了
----------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	94699	地域文化振興助成事業		担当課	国府支所 地域振興課	内線	3811
予算	会計	1	一般会計	特別 位置 付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	3	民生費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1	社会福祉費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	3	老人福祉費		D	その他事業	
根拠計画	地域振興計画						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	文化振興の推進のため、身近な施設で優れた芸術文化にふれる機会を充実を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	コンサート、講演会の実施に対する助成		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	講演会事業への助成 1件(中村格子講演会) コンサート事業への助成 1件(安田祥子歌のおくりものコンサート)					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	補助件数	件	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	2
	成果指標	算出根拠等	達成率(%)		100	100	200
				1回あたりの観客数	人	目標値	600
				実績値	409	407	397
				達成率(%)	68	68	66
				目標値			
				実績値			
			達成率(%)				
			目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,400	1,570	2,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
一般財源			1,400	1,570	2,000		
コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)	15	17	22	
		受益者	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	身近な施設で優れた芸術文化にふれたいという市民のニーズは高まっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	国・県・民間での事業実施を期待するが、活用できる制度は少なく市において実施することは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	健康づくりを目的とした講演会については、住民の健康づくり意識の向上に役立った。また、コンサートについては一流の音楽家・歌手の歌声にふれ、文化意識が向上した。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	地域文化振興事業への補助は定額であるためコスト削減への課題はない。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	市民の芸術文化活動の浸透に効果があつた。また、地元地域の文化ホールの有効活用の面からも効果があつた。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	5 / 8	→	100点換算	63 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	住民ニーズを確認するとともに、市全体の事業との調整が必要である。
---------------------------------------	----------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度終了
----------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	94799	地域文化財保存事業(岡村文庫保存)	担当課	国府支所 地域振興課	内線
	94799				3811
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	3 民生費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	1 社会福祉費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	3 老人福祉費		D	その他事業
根拠計画	地域振興計画				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	郷土史家『岡村利平』の記した「飛騨史料」他の地域の歴史研究をするための資料を適正に保存し、研究者への閲覧の便宜を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	「飛騨史料」他資料を国府支所内の耐火書庫において中性紙保存箱での保存を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	岡村文庫資料(飛騨史料他1087冊) 中性紙封筒に個別封入し、中性紙文書保存箱に箱詰め。国府支所耐火書庫で保管。					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	保存件数	件	目標値			1
				実績値			1
	算出根拠等			達成率(%)			100
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
算出根拠等			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	0	0	164	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源					164	
コスト	受益者1件当たり(円)		(A/B)			2	
指標	受益者	市民(4月1日)	(B)			91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	岡村文庫を、地元である国府で保存することへの住民ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が寄贈を受けたものであり、市指定文化財にも指定されていることから市が事業主体であることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	岡村文庫(飛騨史料)を耐火書庫に収蔵し保管管理している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	既存施設を利用して収蔵し、コスト削減を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	文化財などの保存継承の推進に効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10	/	10	→	100点換算	100	点
----	----	---	----	---	--------	-----	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度終了
----------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	94799	地域文化財保存事業(岡村利平石碑修景)	担当課	国府支所 地域振興課	内線
	94799				3811
予算	会計	1 一般会計	特別 位置 付け の 予算	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	3 民生費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	1 社会福祉費		O	C 終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	3 老人福祉費		D	その他事業
根拠計画	地域振興計画				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	郷土史家「岡村利平」邸宅跡において、同氏の功績表示看板の設置や記念石(旧庭石)の修景を図ることによって、郷土の偉人の功績を次世代に継承する。		
概要	事業の実施手法(手段)	「岡村利平」邸宅跡地に記念石碑(旧庭石)を保存修景し、功績表示看板を作成設置する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	記念石設置工事 一式(移転、修景) 記念石説明看板作成設置 1基					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	整備件数	件	目標値			1
				実績値			1
	算出根拠等			達成率(%)			100
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
算出根拠等			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	0	0	733	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源					733	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)				8	
	受益者	市民(4月1日)	(B)			91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	文化財保護の機運が高まっており、地元の偉人である岡村利平翁の功績を讃える同事業へのニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	国・県および民間団体において同様の補助事業はなく、市の所有物である記念石碑の修景を市で行うことは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	事業完成後に岡村利平翁の生誕150年記念行事が地元郷土史団体により開催され、多数の市民が参加するなど、郷土の歴史文化継承への機運が高まるきっかけとして成果が上がっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	事業コスト削減に努め改善の余地はない。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	文化財の保存継承に効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度終了
----------------------	--------

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	94799	地域文化財保存事業 (文化財ガイドブック作成)	担当課	国府支所 地域振興課	内線
	94799				3811
予算	会計	1 一般会計	特別 位置 付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	3 民生費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	1 社会福祉費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	3 老人福祉費		D	その他事業
根拠計画	地域振興計画				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	国府地域の名勝、歴史史跡、文化財の説明案内書を作成し、地域住民に対して歴史・文化財への関心を高め、郷土学習・文化振興の推進を図る。併せて、こくふに住む住民が自分の住む地域を見つめ再発見する教材として活用する。		
概要	事業の実施手法(手段)	主な名勝、歴史史跡、文化財などをガイドブックとして編集し、郷土学習で活用する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	文化財ガイドブック(ふるさとガイドブック～名勝・史跡・文化財～)を作成 カラー 24ページ 400部					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	ガイドブック作成件数	件	目標値			1
				実績値			1
	算出根拠等			達成率(%)			100
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	0	0	316	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
一般財源					316		
コスト 指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)			3	
		受益者	(B)	市民(4月1日)		91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	地域文化の再発見・地域文化財保護の意識が高く、郷土学習教材としてのガイドブック作成のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	地域文化の継承のため市が事業主体となることは適当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	A	27年度まちづくり協議会など各団体に冊子を活用した事業が計画されており郷土学習の資料としての活用が予定されている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	編集等については、地元有識者にボランティアで協力していただきコスト削減を図った。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	地域文化財の保護、地域の文化振興の推進に効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	地域文化の振興のために今回のガイドブックを活用する必要がある。(活用事業については、まちづくり協議会に継続していく。)
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度終了
-------------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	94799	地域文化財保存事業 (文化財収蔵庫整備)	担当課	国府支所 地域振興課	内線
	94799				3811
予算	会計	1 一般会計	特別 位置 付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	3 民生費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	1 社会福祉費		O	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	3 老人福祉費		D	その他事業
根拠計画	地域振興計画				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	文化財収蔵庫について、収蔵文化財の適正な管理をするとともに、学習等において収蔵文化財の公開ができるよう整備する。		
概要	事業の実施手法(手段)	文化財収蔵庫の収蔵室整理棚設置、収蔵室の不燃化改修		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	国府文化財収蔵庫改修 内装仕上げ材の不燃化 195㎡ 収蔵室木造収納棚の設置 4段					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	収蔵庫整備	件	目標値			1
				実績値			1
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)			100
				歴史文化財公開回数	回	目標値	
		算出根拠等		実績値			2
				達成率(%)			67
		算出根拠等		目標値			
				実績値			
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	0	0	929	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源					929	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)				10	
	受益者	市民(4月1日)	(B)			91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	地域文化財の収蔵施設の整備、閲覧体制整備へのニーズは高い	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	収蔵文化財は、市所有文化財や市の借借物であり、市が事業主体であることは妥当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	整理棚の設置により収蔵物の効果的収納が図れた。また、内装工事により不燃化が図られ成果は上がった。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	工事の実施についてはコスト縮減に努めており改善の余地はない。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	地域文化財保護、地域の文化振興に効果があった。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	収蔵文化財の公開による活用を検討する必要がある。
---------------------------------------	--------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度終了
----------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	42299	食用廃油回収事業		担当課	国府支所 基盤産業課	内線	3841
予算	会計	1	一般会計	特別 位置 付け の 予算	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	4	衛生費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	2	清掃費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	2	塵芥処理費		O	D その他事業	
	根拠計画	地域振興計画					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国府地域市民	対象者数	7,686 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・使用済み食用油を回収、精製処理しリサイクル燃料として使用することにより、市民のリサイクル意識の向上を図るとともに、地球温暖化対策を推進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	→一般家庭より排出される食用廃油を月1回、6箇所の拠点集積所において回収する。回収した食用廃油については、朝日支所の処理施設で精製し支所の公用車の燃料(BDF)として活用する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・国府市内の拠点集積所(6箇所)には、食用廃油回収の啓発表示板を設置し廃油回収の推進に努めている。 ・国府支所の公用車(BDF)が平成26年6月故障し、廃車としたため、その後の使用実績なし。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	使用済み食用油の回収量	ℓ	目標値	600	600	600
		算出根拠等	月1回×12ヶ月分の回収量	実績値	376	406	404
	成果指標	精製したBDFの使用量	ℓ	目標値	300	300	300
		算出根拠等	国府支所の公用車(BDF)1台の年間使用量	実績値	380	340	50
				目標値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
		算出根拠等		達成率(%)			
	補足事項						
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
		歳出(千円)		(A)	73	73	68
受益者負担(使用料・負担金等)							
その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
一般財源			73	73	68		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	9	9	9	
	受益者	国府地域市民数	(B)	7,845	7,810	7,730	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	C	・精製したBDFは、特定の公用車に限定されており、多面的な使用方法の検討が必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・高山市が他地域に先駆けた事業であり、他との競合はない。また、回収量が減少しているため全体的な取り組みが必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・月1回の廃油回収であるが、地球温暖化対策及び環境保全や市民のリサイクルに対する意識の向上には概ね効果がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・コストについては他地域に先駆けた事業のため比較はできないが、国府地域の人口負担額は約9円/人であり概ね適正と思われる。
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・地球温暖化対策、生物多様性の保存活動など、環境保全は今を生きる人々が取り組まなければならない重要な問題であり、当事業を推進することで市民のリサイクル意識の向上、自然環境の保全が図られ、市長の約束に対し機能している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・食用廃油の回収量及びBDF対応車が減少しており、回収及び使用方法について多面的な取り組みの検討が必要である。 ・平成27年度から、廃食用油回収・運搬業務は、一般会計の(42200)ごみ収集事業費に移行する。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度終了
----------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	62299	観光施設運営事業(遊湯館水道)		担当課	国府支所 基盤産業課	内線	3831
予算	会計	1	一般会計	特別 位置 付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	6	商工費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	2	観光費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	2	観光施設費		O	その他事業	
根拠計画							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	雑用水として井水を使用しているが年々水量が減ってきており、入館者が多いときに支障をきたしているため、新たに水源を確保することで、水の安定供給と経営の安定を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	新たに水源を確保し、水の安定供給を図る。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	給水施設整備 受水槽(22.5m ³) ステンレスパネル型(2500×3000×3000) 1基 送水ポンプ設備 1式 制御装置 1式				
	指標名 単位 目標・実績 H24 H25 H26					
	活動指標	利用者数	人	目標値		150,000
		実績値				136,090
	算出根拠等	遊湯館利用目標者数		達成率(%)		91
				目標値		
	算出根拠等			実績値		
				達成率(%)		
	算出根拠等			目標値		
				実績値		
算出根拠等			達成率(%)			
			目標値			
算出根拠等			実績値			
			達成率(%)			
補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円)		(A)	0	0	15,120
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					15,120
一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)		165	
	受益者	市民(4月1日)	(B)	0	0	91,605

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	利用者の受け入れのために必要である。施設利用者及び施設周辺市民への水道量不足の支障を解消するため必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市の施設運営のために必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	利用者の受け入れ態勢を確保できた。受水槽の設置により水道量不足が解消できた。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	必要最小限の事業内容である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	市民生活の向上のための保養施設の運営維持に対し効果がある。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		7 / 10	→	100点換算 70 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)

計画的に施設の維持・修繕を行う必要がある。地域振興特別予算の終了に伴い、一般会計の(62220)観光施設運営事業に移行する。

(参考) H26事業評価結果(二次評価) 26年度終了

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況 26年度終了

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	62299	観光施設運営事業(あじかPOSレジ)	担当課	国府支所 基盤産業課	内線
種別	2				3831
予算	会計	1 一般会計	特別 位置 付け の 予算	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	6 商工費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	2 観光費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	2 観光施設費		D	その他事業
根拠計画					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	特選館あじかは、年々来場者数、出荷組合委員の数も増加し、それに伴い商品分類数も増加している。管理システムの容量不足や安全性を補い、円滑な業務を進めるためにPOSレジシステムを更新する。生産者へ在庫量のデータ供給が可能となり、商品管理と購買者への円滑な提供が可能となる。		
概要	事業の実施手法(手段)	現行OS更新サービス終了に伴い、商品管理とサービス提供が可能となるPOSレジシステムへの更新を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	POSレジシステム更新	1.0式				
	指標名 単位 目標・実績 H24 H25 H26						
	活動指標	利用者数	人	目標値			78,960
				実績値			211,120
		算出根拠等	補助整備事業上の計画人数	達成率(%)			267
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円)			(A)	0	0	10,368
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			0		10,368	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)		113	
	受益者 市民(4月1日)			(B)	0	0	91,605

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	利用者数が年間21万人を超過する多くの市民が利用する施設である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市の施設運営のために必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	施設更新により購買者、販売者ともスムーズな手続きが継続できるようになった。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	必要最小限の施設導入とした。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	新鮮な地元野菜や特産品を市民や観光客へ提供を行っていることにより農林、観光面でのあらたなブランドづくり等振興につながっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価にするために何が必要なかを記入)

市民の利用率が高いことから、更に市民ニーズに対応した運営が求められている。地域振興特別予算の終了に伴い、一般会計の(62220)観光施設運営事業に移行する。

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)

26年度終了

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

26年度終了

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	62299	観光施設運営事業 (あじか排熱排気設備)	担当課	国府支所 基盤産業課	内線
種別	3				3831
予算	会計	1 一般会計	特別 位置 付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	6 商工費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	2 観光費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	2 観光施設費		D	その他事業
根拠計画					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	店内の気温を適正に管理し野菜の品質を保つことにより、来場者の商品に対する信頼、安全性を高める。		
概要	事業の実手法(手段)	換気扇増設により、店内の熱気を排出する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	空調設備設置 有圧扇(400 3相-200V-6P-0.1kw/連動シャッター/屋外フード) 2基					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	利用者数	人	目標値			78,960
				実績値			211,120
		算出根拠等	補助整備事業場の計画人数	達成率(%)			267
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	0	0	1,166	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			0		1,166	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)			13	
	受益者	市民(4月1日)	(B)	0	0	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	利用者数が年間21万人を超す多くの市民が利用する施設である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市の施設運営のために必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	B	施設整備により夏場の農産物及び加工品の鮮度が保たれ、来場される市民や観光客に対する善さ軽減にもつながっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	必要最小限の施設導入とした。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	新鮮な地元野菜や特産品を市民や観光客へ提供を行っていることにより農林、観光面でのあらたなブランドづくり等振興につながっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価にするために何が必要なかを記入)

市民の利用率が高いことから、更に市民ニーズに対応した運営が求められている。地域振興特別予算の終了に伴い、一般会計の(62220)観光施設運営事業に移行する。

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)

26年度終了

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

26年度終了

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	72299	巾下急傾斜地環境保全事業		担当課	国府支所 基盤産業課	内線	3841
予算	会計	1	一般会計	特別 予算 の 位置 づけ	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	7	土木費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	2	道路橋りょう費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	2	道路橋りょう維持費		O	D その他事業	
根拠計画	地域振興計画						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	宇津江2区、3区に居住する世帯	対象者数	232 世帯
概要	どういった状態にしたいのか(意図)	・巾下急傾斜地の下には、市道巾下1号線が並行し、付近には市営宇津江団地が近接するため、道路の維持管理及び環境保全や害虫駆除を図る目的である。		
	事業の実手法(手段)	・巾下急傾斜地の崩壊を防止するため、法枠工法によってコンクリート施工してある箇所を含め、斜面が急でかつ法面の延長が長いことから草刈りの経験豊富な業者に作業を委託する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・高山市で行う8月の河川一斉清掃に併せ、法面約13,000㎡の草刈りを実施。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	草刈り回数	回	目標値	1	1	1
		算出根拠等		実績値	1	1	1
	成果指標	草刈り面積	㎡	目標値	13,000	13,000	13,000
		算出根拠等		実績値	13,000	13,000	13,000
				達成率(%)	100	100	100
		算出根拠等					
				目標値			
		算出根拠等		実績値			
				達成率(%)			
		算出根拠等					
				目標値			
		算出根拠等		実績値			
				達成率(%)			
算出根拠等							
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	383	378	389	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			383	378	389	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,644	1,629	1,677	
	受益者		(B)	233	232	232	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・地域の景観や環境美化保全の推進や害虫駆除に対する市民のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	C	・急傾斜地の管理は岐阜県であるため、県に対し実施の要望を強く行った。(県では急傾斜構造物に支障がない草刈りは行わない、との返答)
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・年1回の草刈り業務であるが、地域からは景観や環境美化保全、害虫駆除に対して評価は高い。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・急傾斜地での草刈り作業であり、1戸当たりの負担額は約1,600円/戸余りであり、1㎡当たりのコストも約30円/㎡程度であることから河川等の草刈りと同等であり適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・市の総合計画の目標達成市長公約には掲げられていないが、地域の景観や環境美化保全の推進、害虫駆除の効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・地域振興特別予算で業務を実施しているが、予算措置期間の終了を見据え、急傾斜地の管理は岐阜県であるため、県に対し実施の要望を強く行った。しかし、県では急傾斜構造物に支障がない草刈りは行わない、との返答だった。 ・地域の住環境保全のため、平成27年度からは「国府町まちづくり協議会」において、実施予定。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度終了
----------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	72299	道路修繕事業(市道よそは線改修)	担当課	国府支所 基盤産業課	内線
種別	1	一般会計	位置付け	特別予算	3841
会計	1	一般会計		A	合併前から実施されているイベント・行事
款	7	土木費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
項	2	道路橋りょう費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
目	2	道路橋りょう維持費		D	その他事業
根拠計画	地域振興計画				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	県立自然公園宇津江四十八滝を訪れる公園利用者	対象者数	70,000 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・市道よそは線の上流部には県立自然公園宇津江四十八滝、沿線にはキャンプ場やシーダーハウスがあり、年間約70,000人の公園利用者が訪れている。老朽化した道路の修繕改修を行い歩行者と車両を分離し、歩行者(公園利用者)が安全に自然を散策できる環境づくりを行う目的。		
概要	事業の実施手法(手段)	・老朽化した舗装、水路等を改修し、水路には蓋を設置して道路幅員を確保するとともに、歩行者と車両の通行区分を分離・明示し公園利用者が安全に自然を散策できる環境づくりを行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・側溝布設L=334m、道路舗装L=334m、A=2,223㎡を実施。 ・県立自然公園宇津江四十八滝に通じる路線は大半が県道古川四十八滝国府線であり、この区間も県工事において拡幅改修が継続して進められている。				
	指標名 単位 目標・実績 H24 H25 H26					
	成果指標	整備延長	m	目標値		334
				実績値		334
	算出根拠等			達成率(%)		100
				目標値		
	算出根拠等			実績値		
				達成率(%)		
	算出根拠等			目標値		
				実績値		
算出根拠等			達成率(%)			
			目標値			
算出根拠等			実績値			
			達成率(%)			
算出根拠等			目標値			
			実績値			
算出根拠等			達成率(%)			
			目標値			
算出根拠等			実績値			
			達成率(%)			
補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円)		(A)	0	0	16,382
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源					16,382
コスト	受益者1件当たり(円)		(A/B)		234	
指標	受益者	公園利用者数	(B)		70,000	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・県立自然公園宇津江四十八滝を訪れる公園利用者や、観光客を受け入れる周辺市民にとって、利用者の安全を確保する道路整備に対するニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市道として道路管理者が整備する必要があるが、今後は沿線の観光資源と統括的な整備が必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・県立自然公園宇津江四十八滝入り口付近の老朽化地点を重点整備した結果、利用者の安全確保が図れた。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・道路の老朽化地点を重点整備し、公園利用者1人当たり234円/人のコストで最大限の効果を発揮した。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・観光客誘致、増加に寄与し、効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		7 / 10	→	100点換算 70 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)

・地域振興特別予算の終了に伴い、一般会計の(72200)道路橋りょう維持修繕事業費に移行する。
・市道全体を見渡し、計画的に整備する必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

26年度終了

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

26年度終了

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	20999	地域振興助成事業		担当課	国府支所 地域振興課	内線
	番					3811
予算	会計	1	一般会計	特別 位置 付け の 予算	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	3	民生費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	1	社会福祉費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	3	老人福祉費		O	D その他事業
根拠計画	地域振興計画					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国府地域市民	対象者数	7,686 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	地域住民の総意と工夫による魅力ある地域づくりを推進するため、市民自らが主体となって取り組む地域振興事業を支援する。		
概要	事業の実施手法(手段)	地域の住民が自主的・主体的に取り組む公共性の高い地域づくり事業への補助。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	申請件数 33件 補助金額 4,999,950円 ・地域が実施する事業:13町内会 27件 (地区花壇整備、地区内草刈り、マイマイ駆除等) ・各種団体が実施する事業:6団体 6件 (スクールバス停塗装、郷土学習会等)					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	補助金交付件数	件	目標値	15	15	20
				実績値	15	18	33
				算出根拠等	達成率(%)	100	120
	成果指標	実施団体数	組	目標値	15	15	15
				実績値	15	14	19
				算出根拠等	達成率(%)	100	93
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 3,863	2,939	5,000		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		3,863	2,939	5,000		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 492	376	647		
	受益者	国府地域市民(4月1日)	(B) 7,845	7,810	7,730		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	住民が自主的・主体的に取り組み、魅力ある地域づくりへのニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	住民が自主的・主体的に取り組み、公共性の高い各種事業への補助であり事業主体は市であることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	地域の活性化が図られている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	地域住民が自主的に取り組む事業に対し、必要な原材料等の補助を行っており、最小限のコストで事業を実施している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	安心して暮らせる地域づくり、地域コミュニケーションの醸成に効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	地域や各団体が主体となった自主的な取り組みによる地域の活性化への支援の仕組み作りが必要である。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度終了
----------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	20999	地域要望対応事業		担当課	国府支所 地域振興課	内線	3811
予算	会計	1	一般会計	特別 位置 付け の 予算	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	3	民生費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1	社会福祉費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	3	老人福祉費		D	その他事業	
根拠計画	地域振興計画						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国府地域市民	対象者数	7,686 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	市有施設で地域からの修繕要望に対応する。		
概要	事業の実施手法(手段)	市道・水路等の公共施設の軽微な修繕		

2 事業の推移・結果(Do)

成果 指標	H26の実績	申請件数 25件 実施事業費 21,849,523円					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	実施修繕箇所数	算出根拠等	件	目標値	23	23	23
				実績値	18	27	25
	算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)	78	117	109
				目標値			
	算出根拠等	算出根拠等		実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等	算出根拠等		目標値			
				実績値			
	算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
	算出根拠等	算出根拠等		実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等	算出根拠等		目標値			
実績値							
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト 内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	9,829	18,376	21,850	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			9,829	18,376	21,850	
コスト 指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,253	2,353	2,827	
	受益者	国府地域市民(4月1日)	(B)	7,845	7,810	7,730	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	経年により劣化施設が多く市民ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	公共施設の軽微な施設修繕を行う事業であり、市が事業主体となることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	市道・水路等の保全が図られている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	工事施工にあたっては、コスト縮減に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	安全で安心して暮らせる地域づくりに効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	地域要望と優先度を考慮して実施する必要がある。
---------------------------------------	-------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度終了
----------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(地域振興特別予算) ※26年度予算事業による

事業名	62399	土地借上料		担当課	国府支所 基盤産業課	内線	3831
予算	会計	1	一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	6	商工費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	2	観光費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	3	観光施設費		O	その他事業	
根拠計画							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	特選館あじか及び宇津江四十八滝公園利用者	対象者数	158,960 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市有施設の用地の確保		
概要	事業の実施手法(手段)	施設用地の借上げ		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	特選館あじか、四十八滝公園の施設用地の借上げ					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	借上げ面積		㎡	目標値	230,301	230,301	230,301
	算出根拠等			実績値	230,301	230,301	230,301
				達成率(%)	100	100	100
	特選館あじか利用者人数		人	目標値	78,960	78,960	78,960
	算出根拠等		補助整備事業上の計画人数	実績値	191,827	210,577	211,120
				達成率(%)	243	267	267
	四十八滝公園入園者数(花園・キャンプ場合含む)		人	目標値	80,000	80,000	80,000
	算出根拠等		入園者全体目標8万人を想定	実績値	60,976	52,285	39,811
				達成率(%)	76	65	50
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	4,724	4,724	4,724	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			4,724	4,724	4,724	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	19	18	19	
	受益者		特選館あじか・四十八滝公園利用者 (B)	252,803	262,862	250,931	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	施設の利用者は多く、継続的な運営が望まれている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が設置した施設の用地である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	指定管理者において事業内容の充実が図られている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	契約単価の見直しが必要。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 8	→	100点換算	75 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)

施設の継続的運営のため、市基準額での土地借上料に近づきよう単価交渉を継続する必要がある。収益施設であるため、民間への譲渡を検討する必要があり平成27年度譲渡協議を行う。地域振興特別予算の終了に伴い(62200)観光施設運営事業に移行する。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	26年度終了
----------------------	--------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	26年度終了
------------------	--------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定